

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	026-001	事務事業名	議会の運営・議会力向上事業	所管局	議会局	所管課	－	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	日本国憲法には「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する」と定められ、地方自治法にその組織や権限等について規定されています。 本市議会では、市民に身近で開かれた議会を実現し、また、その役割と責務を十分に果たせるよう、平成23年6月に議会力向上会議を設置し、継続して議会改革の手法等について検討を重ねています。 令和6年度には、広報・公聴機能の強化として、区役所での議会報告会の開催をはじめ、委員会室への補聴支援システムの導入や手続きのオンライン化の更なる推進等、より多くの市民が議会に関心を持ち、参加しやすい仕組みの構築や、議会機能の強化等の議会改革に取り組んでいます。 （主な事業内容） ・本会議、委員会等の会議の開催 ・本会議、委員会のインターネット中継 ・会議録検索システムの運用 ・会議録の発行				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	議会は、二元代表制の一翼を担い、団体意思の決定や執行機関を監視・評価する機能を有しており、その活発な議論、政策提言を通して、市民福祉の向上や市政の発展に寄与することを目的としています。 令和4年度以降、本会議場や委員会室のシステム更新を行ったことにより、鮮明な映像や音声による議会中継が実現したほか、生中継にYouTubeを活用することで、市民がより手軽にアクセスできる環境を整備しています。 また、令和6年度には、更なる議会改革に向け、政務活動費等に係る手続きをはじめ、手続きのオンライン化を一層推進するほか、初の試みとして、より身近な区役所で区内在住・在学・在勤の30代までの方等を対象に議会報告会を開催しました。 さらに、聴覚障害のある方や音声が入聞こえにくい方にも傍聴していただけるよう、委員会室に新たに補聴支援システムを導入し、すべての方が議会に関心を持ち、参加しやすい環境整備を進めています。 引き続き、市民が参加しやすい仕組みの構築や議会改革、また、議会局が担う業務の改善に積極的にICTを活用しながら、効果的・効率的に取組を推進します。	
					うち一般財源		951,083	958,637	1,016,095		
					主 な 内 訳	議員報酬	450,981	448,668	452,315		
						本会議・委員会 インターネット中継	3,672	713	713		
						本会議・委員会 データ反訳	3,894	4,587	5,280		
会議録検索システムの 運用及び会議録の発行						3,425	4,778	6,409			
その他						489,231	500,183	551,579			
人件費(b)					248,600	229,200	237,000				
年間経費(c) = (a) + (b)					1,199,803	1,188,129	1,253,296				